

2016年度 第10回心理相談室ウィーク 講演会報告

『いじめ』について考える

小林 哲郎

(人間科学研究科教授)

1. はじめに

「心理相談室ウィーク」は2009年度までの大学院GPを引き継ぐ形で、本相談室地域実践部による継続的活動として毎年実施されています。期間中の無料体験心理相談、心理相談室見学会と併せて、相談室スタッフによる講演会が行われており、10回目の今回は筆者が担当し、去る2016年8月3日(水)13:00-15:00に、『いじめ』について考える」と題した講演会を開催しました。筆者は長年スクールカウンセラーをしながら、学校現場で様々な「いじめ」を見聞きしてきました。また、平成25年に「いじめ防止対策推進法」ができ、法律で「いじめ」が禁止されているのですが、学校関係者はよく知っているものの保護者や社会人は知らない方が多い現状に対して、周知、啓蒙したいとの思いもあり、今回は「いじめ」について取り上げました。その要旨をご報告します。

2. 講演会要旨

(1) 「いじめ」とは

他者をいじめる行為は、ハラスメント、DV、虐待など大人同士、大人と子ども上下関係のあるところ、いろいろな意味で力に差があるところで生じています。しかし、我が国では学校での児童生徒間のいじめを「いじめ」として、法律でも規定したのです。

文科省の「いじめ」の定義も変遷し、「自分より弱い者」、「一方的」、「継続的」等の言葉が取れ、「心理的又は物理的な影響を与える行為」であって「対象になった児童等が心身の苦痛を感じているもの」と緩い定義になっています。

また、1985年文部省が統計を取り始めたことにより、からかいから暴力まで(最近はネットいじめも

含め)「いじめ」という概念で一括りにされ、比較的軽微でグレーゾーンであった行為も「逸脱」、「悪」というラベリングがされるようになりました。

(2) 世界の「いじめ」と我が国の「いじめ」

森田ら(1999)の大規模実態調査と質問項目を合わせて諸外国(イギリス、オランダ、ノルウェー)との実態調査を比較してみると、「うわさ、持ち物に落書き」が男女とも我が国は少なく、「無視・仲間はずれ」が我が国の女子に多いことがわかりました。また、一般的に欧米では、暴力など攻撃性の表現として「いじめ」を捉える傾向が強く、校庭での暴行が典型的なのに比べ、日本では教室の中で被害者、加害者、観衆、傍観者という四層構造が固定化され、エスカレート、長期化する傾向があると言われています。教室の中に、「いじめ」を止める仲裁者が出てくればいいのですが、イギリス、オランダとの比較では、小5から中3にかけて、我が国では仲裁者は減り続け、傍観者は増え続けるというデータがあり、途中で変化する二カ国とは違うことがわかりました。

また、海外の研究者が不思議がっているのは、被害者が転校するとか考えられないということです。加害者が自己責任で罰せられるという考えが世界標準のようです。

(3) 「いじめ」の加害、被害行動

何故いじめるのかと言うことを考えると、友だちをからかうことや人の持ち物を隠す行為について「悪い」けど「面白い」という子どもが2、3割います。他人の失敗やばけた行為を笑うというのは、落語、漫才などの娯楽においては、一番大切な要素です。大人達は「いじめる」ことを「いじる」と言い換え、子ども達のからかいに対しては「いじめ」

として指導しているという複雑な状況にあることを指摘しました。「いじめ」問題は、大人たちの中にもある、面白さを求める気持ちと地続きであることは自覚しておいた方がいいでしょう。また、嘘をつく子、自分勝手な子に対して注意するという、教師が指導して当然の行為も子ども達がやり過ぎると「いじめ」になる可能性もあります。加害意図のないまま正義感に基づくものであっても、相手が苦痛を感じれば「いじめ」になります。このような一見正当性を持つような加害行為は、教育現場では判断が難しい場合もあります。

そして、小学校低学年や発達障害的な特性のある児童等が、身体的特徴や変わった面を持っている子に相手の嫌がる言い方をしたりすることもよくあることです。これらの行為も相手の気持ちを考える共感性を育む機会として一緒に考える機会にできるといいでしょう。そして、家庭内でのストレスを抱えている子がいたり、周囲に同調しなければ自分が被害に遭いそうな雰囲気などクラスの雰囲気が良くない場合、遊びの要素の強い快楽指向の「いじめ」がエスカレートしやすいといわれます。

文科省が実施している「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」と大規模実態調査(森田ら, 1999)において、「いじめ」の態様(手口)を比較してみると、たとえば「冷やかしの、からかい、悪口など」は文科省で64.5%ですが、実態調査では88.3%となり、「仲間はずれ、無視」では、文科省19.1%に対して、実態調査では、60%の児童が被害経験を訴えています。その他の「いじめ」の態様(手口)でも差がありますが、特に、「仲間はずれ、無視」に関しては、教師が気づきにくく、「いじめ」と認知しにくいことがわかります。このようなことは、注意深く、気をつけておかなければならないでしょう。

また、特定の地方都市の小学4年生から中学3年生までの「いじめ」実態調査を毎年2回ずつ調査し続けている国立教育政策研究所のデータも紹介しました。2010年度の中学1年生の6月に「仲間はずれ・無視・陰口」が週に1回以上あった生徒は11%程度いますが、中3の11月、6回目の調査まで、被害が続いたのは0.14% (実数1人) だけでした。また、中学の間、そのような被害が全然無かった生徒

は28.7%だったそうです。小学4年生から6年間12回の調査で1回も被害に遭わなかったのは1割くらいようです。このような調査をコホート(同時出生集団)調査といいますが、このように、加害、被害は入れ替わり、比較的軽い「いじめ」は多くの子どもが体験することがわかります。ただ、この調査で暴力を伴う「いじめ」については、誰にでもあるとは言えず、大人の目に触れて一過性のものが多いが、限られた一部の者は繰り返し継続するので注意すべきであること、暴力を伴ういじめについては他と区別して対応すべきであると指摘しています。

(4) いじめ防止対策推進法

いじめ防止対策推進法はそれまでの「いじめ」を苦に自殺した事件も踏まえつつ、大津市での事件がきっかけとなり、平成25年に議員立法で成立した法律です。「児童等は、いじめを行ってはならない」と第4条に規定されており、国、自治体、学校レベルでいじめ防止基本方針を策定することを求め、学校での対応、保護者の責務やネットいじめにおける開示請求など「いじめ」に関するいろいろな側面から法律が作られています。

この法律では、軽微な「いじめ」から認知して指導していくために、定義では「心理的、物理的な影響を与える行為」と広い範囲の行為を「いじめ」と定義しており、被害感情に重きをおいた定義になっています。また、重大事態として、「児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」と「児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」の2項目があり、長期間の欠席については、緩い基準の定義に基づく「いじめ」と不登校を結びつけると、膨大な数の訴えが出てくるのではと思われます。重大事態と認定されると学校設置者の下で組織を設け、事実関係の調査や被害者への情報提供するなど対応が規定されており、大変になりそうです。

ただ、平成23年から平成25年にかけての文科省の調査では、「仲間はずれ、無視」、「ひどくぶつかられる等」、「金品をたかられる」、「金品を隠されたりする等」、「嫌なことをさせられる等」の項目の割合が少しずつですが、下がっています。法律の効果

が、少しでも出ているとしたら、これを活かしていかなければなりません。

(5) 今後に向けて

上記の法律について微調整をしながらも周知を徹底し、法律で禁止されていることの抑止力を上手に活かしていくことが大切になります。学校では道徳教育（社会的ルール）、共感性、コミュニケーション力などを高める教育に力を入れ、教職員にも、「い

じめ」に対する深い理解と早期に発見する仕組みや「チーム学校」として他の専門家との連携が必要でしょう。家庭でも家族の絆を強め、親子で話し合える関係があると安心です。また、地域においても「いじめ」についての理解や子ども達を見守る力が強くなることも大切です。そして、ネットいじめについても理解するために、ネットリテラシー教育にも力を入れなくてはならないでしょう。

2016年度 神戸女学院大学大学院心理相談室ウィーク企画

「いじめ」について考える

日時 2016年8月3日(水) 13:00~15:00

場所 神戸女学院大学
エミリー・フ라운記念館 2階201室

講師 小林 哲郎 (神戸女学院大学人間科学部教授)

※講演会は予約不要、無料です。
※お車でのご来場はご遠慮ください。

「いじめ」を苦にした自死事件が続いたことから、「いじめ」を防止しようとする気運が高まり、2013年に「いじめ防止対策推進法」という法律ができました。しかし、児童、生徒の保護者の中にも、法律の存在を知らない方も多いようです。「いじめ」の定義や、我が国の「いじめ」の特徴、スクールカウンセラーから見た、学校での「いじめ」対応の難しさなどの話題を取り上げながら、「いじめ」について考えてみます。

●講師略歴●
京都大学大学院博士後期課程単位取得満期退学、教育学博士。
金沢美術工芸大学助教授、天理大学助教授、京都大学カウンセリングセンター教授を経て、
2007年より、神戸女学院大学人間科学部教授。
京都市スクールカウンセラースーパーバイザー、京都市学校問題解決支援委員会委員。

心理相談室無料相談

日時 2016年7月29日(金)~8月4日(木)
10:00~17:00 : 土日除く

場所 神戸女学院大学心理相談室
※心理相談室への予約が必須です。(0798-51-8554)

申し込み期間 2016年7月4日(月)~7月15日(金)
10:00~18:00 : 土日除く

主催：神戸女学院大学大学院心理相談室 (0798-51-8554)